

上海駐在員事務所だより

2011年 夏 号



大盛況に終わった第14回上海モーターショー

目 次

- I. レポート ～中国の電力不足について～
- II. 上海で開催される主な見本市・展示会等情報（2011年7月～10月）
- III. コラム ～上海の日本料理流行情報～

I. レポート

中国の電力不足について

1. はじめに

現在、日本では、東日本大震災の影響による原子力発電所の休止等により、夏場の電力供給不足が確実視されており、東京電力と東北電力管内では、政府により消費電力を一律 15%削減することが要請されている。大企業等の大口需要家に対しては「使用制限」が行なわれる可能性もあるほか、業界ごとの休日調整等が検討されており、国を挙げて節電の努力を行っているところである。

日本国内の電力供給に大きな関心が集まっている昨今だが、今年も中国においても、多くの地域で深刻な電力不足が懸念されている。特に、夏の電力使用ピーク時には、過去最大規模の電力不足が発生するとの見通しがあり、各地域では、計画停電や、強制的な電力使用削減などが行なわれる可能性が高まっている。

今回は、中国で懸念されている今年の電力不足の背景や影響等についてレポートする。

2. 中国の電力不足の現状

(1) 予想される電力不足の規模

中国の電力業界団体である中国電力企業連合会が、今年 4 月 28 日に発表した電力需給予測報告によれば、今年の電力不足は 2004 年以来最大で、電力不足の範囲・度合いともに過去最大となる見込みである。全国合計の電力不足量は、最大約 4,000 万キロワットに達するとの予想もある。

日本政府が発表している、今夏ピーク時の電力需給見通しによれば、日本の電力不足量は、東京電力で 620 万キロワット（需要見込みの 10.3%）、東北電力で 110 万キロワット（同 7.4%）等、国全体でも 1,000 万～1,500 万キロワットと予想されている。これに比較しても、今夏の中国の電力不足量の大きさが伺える。

中国語では、電力不足を「電荒」と書き、昨年話題となった出稼ぎ労働者の不足「民工荒」と同様に、産業や市民生活に大きな影響を及ぼす社会問題となっている。

(2) 各地域の状況および対応

中国の地方政府や電力関係企業等によって発表された、各地域の電力不足の状況と、その影響や対応策等は以下の通りである。

A. 上海市

今夏ピーク時の電力需要は 2,850 万キロワットに達する見通しだが、周辺各省や内陸部からの買電分を加えても、需要の 4～5%の電力が不足すると予想されている。

過去の電力不足時は、工業事業者だけが電力供給制限の対象となっていたが、今年も初めて一般のオフィスや商業施設についても対象に加えることが当局に承認さ

れ、市内に電力を供給する上海電力から発表された。6月15日から9月23日までの間、企業の定休日振替やエアコン設定温度の変更等の節電策の要請が行なわれる予定であり、対象企業は約2万4千社で、うち3千社が工業以外の事業者である。

B. 江蘇省

今夏の電力消費ピーク時には、最大1,100万キロワットの電力が不足する見込みであることを、江蘇省政府がウェブサイトで発表している。

C. 浙江省

今年夏の省内の電力不足が、過去最も影響が大きかった2004年以来、最大規模になる見通しであることを、中国最大の送電会社である中国電網が発表した。

D. 湖北省

60年ぶりの深刻な干ばつの影響で水力発電量が減少しており、このままのペースで行けば、6月から9月までの間の予想電力消費量の4~8%が不足し、最大で約1週間分の電力が不足する見込みであると、業界専門誌が報道している。

E. 湖南省

5月の時点で、電力供給量が省内の電力需要の7割程度に留まっているとの発表があり、夏を前にして、電力不足の度合いが最も激しい地域となっている。

F. 広東省

8月に広東省深圳市で開催されるユニバーシアードに向けて、深圳市内の諸施設への電力供給が優先されている影響も加わって、近隣の東莞市では、省内の他地域よりも厳しい電力事情となっている。中には、週に3日、また、1か月に10日もの停電が起きている地域もあるという事例が報道されている。

上記のほかにも、江西省、安徽省、陝西省、重慶市、河南省、広東省、四川省等、多くの地域で大規模な電力不足が発生し、一部地域では計画停電が行なわれていることが報じられている。

こうした状況を受けて、マクロ経済政策を統括する国家発展改革委員会では、5月1日に、電力不足時や緊急時に電力供給の優先順位を定めた新たな法令（「有序用電管理弁法」）を施行した。電力の優先供給を受ける6業種（メディア、通信、金融機関、病院、輸送、公益に関する企業）を定める一方、電力利用効率の悪い5つの重点制限業種（注）を定め、例えばセメント製造業等、一部の業種に対しては、重点的に電力供給制限を実施することが定められた。また、同委員会からは、今夏は従来以上に地域および対象を拡大して、広範囲に計画停電を実施する可能性があるとのコメントも公表されている。

（注）「有序用電管理弁法」で定められた電力供給の重点制限5業種

- ①違法プロジェクト、②産業政策の観点から淘汰・規制すべき企業、③単位当たりエネルギー消費量が基準を上回る企業、④景観照明・ライトアップ・ネオン関連企業、⑤その他、エネルギー消費や汚染物質排出量が多い企業。

更に、反対意見が多いために、2009年10月以来実施が見送られてきた電力料金引上げについても、消費者物価上昇に直結する民間用料金を除く、工業・商業・農業用電力料金について、6月1日から、15の省・市で3~4%の引上げが実施された。

3. 電力不足の原因と背景

中国の電力不足には、次のような原因があると考えられている。

(1) 経済成長による急速な電力需要増

中国の電力消費量は、2001年からの過去10年間で年間平均12.6%ずつ増加し、電力需要は約3.2倍となった。同期間の経済成長率は年間平均10.7%だが、電力需要の4分の3は工業用であるため、全体の経済成長率を超える電力消費の伸びが続いている。特に景気が好調で、外資企業の進出ラッシュがあった2004年～2007年頃にかけては、工場進出に発送電インフラが追い付かない、という構図で電力不足が拡大した。

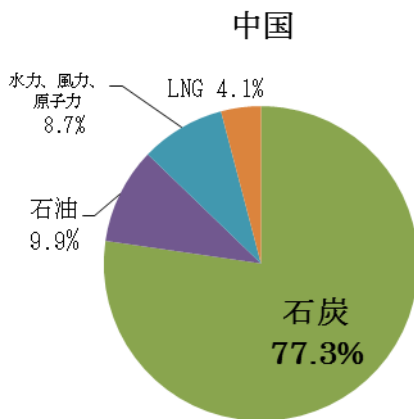
(2) 石炭価格上昇による電力減産

中東・北アフリカの政変に伴い、原油・ガス価格が上昇したことや、日本の原発事故の影響による火力発電需要の高まりによって、現在、石炭価格が高騰している。

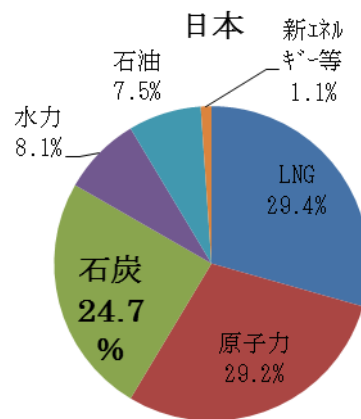
中国は発電能力の8割弱が石炭による火力発電に依存しているため、石炭価格上昇の影響が発電会社の経営を直撃する。一方で、電力価格は政府が統制しており、近年の物価上昇を抑制するため、電気料金の引上げが抑制されていることから、「発電すればするほど赤字になる」現象が起きている。このため、発電各社は石炭の購入を減らし、稼働率を抑えているために、発電量の一層の減少につながっている。

先般の電気料金引上げは、発電会社の収支改善により、発電量を拡大させる狙いがあると言える。

(参考) 発電電力量構成の比較



(2010年中国統計年鑑に基づき作成)



(資源エネルギー庁エネルギー白書2010に基づき作成)

(3) 渇水による水力発電量の減少

昨年秋以来、中国各地で大規模かつ長期間にわたる干ばつが発生し、中国内陸部および南部を中心に、過去50年で最悪の降雨不足という事態に見舞われた。これにより各地の河川の水位が低下し、水力発電量が大きく落ち込んだことが、特に内陸部の発電量に大きな影響を与えた。

(4) 発電施設新設の抑制

電力需要の増加が続いているにもかかわらず、今年1～3月の新設発電施設容量は、

前年同期比で234万キロワット減少し、特に火力発電は268万キロワットもの減少となっていて、発電施設の増強が進んでいない。これは、昨年までの5ヵ年計画期間に設定された温室ガス削減目標達成のため、過去数年にわたって、老朽化した発電所の閉鎖が進められた一方、環境負荷の高い火力発電所の新設認可が抑制されてきた影響と言われている。

中国政府は水力、風力、太陽光等のクリーンエネルギーによる発電についても推進しているが、火力発電の抑制をカバーすることはできていない。また、原子力発電についても、100基程度まで原発を増やす計画はあるものの、この6月15日に広東省で稼働したが原発が14基目という段階であり、全体の発電量への寄与は、他国と比較してもまだ小さい。

(5) 内陸部の発展

従来、工場が少ない内陸部は、余剰電力を沿岸部の諸都市に融通してきた経緯があるが、近年内陸部での経済活動が活発化するにつれ、こうした構図が崩れつつある。

また、2008年のリーマンショック以降、内陸部の経済対策を兼ねて、中国中西部に発電施設が集中的に建設されており、その余剰電力を、沿岸部の工業地帯に送電する計画もあるものの、未だに電力輸送ルートが未整備であり、バランスの良い電力供給網が成立していない。

4. おわりに

今年話題となっている電力不足は、従来のように、「経済成長のスピードに発電施設の増強が追いつかない」ことが理由ではなく、インフラ投資の歪み、資源価格や物価との兼ね合い、気候や災害の影響等、様々な要因が重なって深刻化している。

中国に進出している日系製造業者にとっては、電力不足がピークを迎える時期が、東日本大震災の影響から脱し、本格的な生産を取り戻そうとする時期と重なる恐れがある。操業時間の分散指示により夜間操業を余儀なくされたり、計画停電が強制されるなど、大きな影響が懸念されており、一部の企業では、自家発電設備を増強する動きもある。

電力不足の一因ともなっていた先述の干ばつについては、6月中旬からは水害を伴うような急激な降雨があり、電力供給には若干プラスに働く可能性があるが、中国の発電量の約8割を賄う石炭の価格および供給問題については、今夏までに解決する可能性が低く、中国の電力不足には今後も十分な注意を払っていく必要があるといえる。

1. 法律上、会計上の助言：本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権：本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責：本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。

Ⅱ. 上海で開催される主な見本市・展示会等情報（2011年7月～10月）

| 見本市・展示会等名 | 会期 | ホームページ等 |
|---|-------------------|---|
| 2011 上海国際飲料機械設備展覧会 | 7月13日～ 7月15日 | http://www.chinabevtek.com |
| 2011 上海国際食品機械設備展覧会 | 7月13日～ 7月15日 | http://www.propakchina.com |
| 2011 中国国際アルミニウム工業展覧会 | 7月13日～ 7月15日 | http://www.aluminiumchina.com/ja/home/ |
| 2011 中国（上海）国際ギフト、インテリア展覧会（秋） | 8月4日～ 8月7日 | http://www.shanghaimart.jp/list.php?fid=86-page-1.htm |
| 2011 中国上海国際建築建材産業総合展 | 8月17日～ 8月20日 | http://www.chinainfo-jp.com/expo/construction-materials.html |
| 日中ものづくり商談会@上海 2011 （※当行共催） | 9月6日～ 9月7日 | http://sdk2011.nc-net.net/ ※一般入場は7日のみ |
| 第12回アジア太平洋国際プラスチック・ゴム工業展覧会 | 9月6日～ 9月9日 | http://www.applas.com.cn |
| 第3回上海国際防災&セキュリティ博覧会 | 10月12日～ 10月14日 | http://en.china-disaster.com |
| セマット・アジア 2011 （アジア国際マテリアルハンドリング・自動化技術・輸送システム・ロジスティクス見本市） | 10月25日～ 10月28日 | http://www.cemat-asia.com |
| 第16回中国国際医薬（工業）展示会及び中国国際工業フォーラム | 10月25日～ 10月28日 | http://www.chinapharmex.com |

※各見本市・展示会等の開催時期や内容等は、主催者により変更、延期、中止されることがあります。詳細については、直接各主催者等の照会先にお問合せの上、ご確認願います。

Ⅲ. コラム

上海の日本料理流行事情

上海のビジネス街や繁華街には、実に多くの日本料理店（以下、和食の他、日本風の各国料理も含みます）があり、寿司、ラーメン、とんかつ、カレー、パン、お好み焼き、焼肉、しゃぶしゃぶ、和菓子、洋菓子等、手頃な金額で多彩な料理を楽しめるようになってきています。上海の金融の中心地、浦東地区の高層ビルでも、近々、日本料理のフードコートがリニューアルオープンする予定であり、東北の有名なお店も数店出店するとのことです。こうした中、日本料理店同士の競争は非常に厳しくなっており、人気ライバル店の食材仕入先や、「おいしいお米の炊き方」などの調理方法、価格設定や接客サービスに至るまで、互いにノウハウを競い合う話を、よく耳にします。

上海の日本料理店内を見渡すと、日本人客と同じかそれよりも多くの中国人客がおり、週に数回のランチ、または週末の家族揃っての夕食の場として利用しているようです。上海のOLには、ランチに日系のカレー屋に行くことがオシャレとされ、また、若い中国人カップルは、ファッションビルの中にある店に並んでたい焼きを買い求め、ほお張りながら仲良く歩いています。

香港では、日本産食料品の放射能汚染を懸念した輸入規制等の影響により、多くの日本料理店が経営危機に陥ったとの報道がありました。中国では香港よりも厳しい輸入規制が設けられていますが、香港のように日本から直送された食材はあまり使用されておらず、ほとんどの食材を中国国内で調達しているため、日本料理店への影響は今のところ限定的で、以前にも増して中国人の間にも日本料理が広く受け入れられています。

また、中国では農業技術の改良や物流網の改善も進み、日本料理に必要な食材が、以前よりも高品質かつ安価に流通するようになってきていることも、日本料理の流行を下支えしています。日本からの輸入食材を使った日本料理店は高価格となるため、一部の富裕層の贅沢に留まっていますが、中国産の食材を利用した店でもそれなりにおいしい日本料理が楽しめるようになり、一般的な給与水準のビジネスマン、OL等にも手が届く楽しみとようになってきています。

今後とも、日本産の食材が上海でもっと気軽に食べられるようになり、日本料理とともに、そのおいしさが、更に多くの中国人の間に広がることを期待します。



開店を間近に控える日本料理店